

2月の東カリブ諸国機構（O E C S）6カ国（注）の内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

（注：アンティグア・バーブーダ（アンティグア）、ドミニカ（国）、グレナダ、セントルシア、セントクリストファー・ネービス（セントキッツ）、セントビンセント及びグレナディーン諸島（セントビンセント））

1. 概況

- 新型コロナウイルスのワクチン接種率は国毎のばらつきが大きく、接種率が低い国は3割に満たず。
- JICAセントルシア事務所は日本の近代化における教育開発に関するセミナーを開催。平山大使も出席。
- ミッチェルO E C S議長（グレナダ首相）等の代表団がC E L A C議長に就任したアルゼンチンのフェルナンデス大統領と会談。中米・カリブ諸国の関係強化、気候変動、緊急・災害管理支援、開発資金、技術協力、地域問題に関する政策調整等について協議。
- 第71回O E C S会合が開催され、コロナ禍対策、地域統合の加速化、気候変動対策等について協議。
- O E C Sは、ロシアのウクライナ軍事侵攻を非難。ドミニカ、グレナダ、セントルシア政府も各々同様の非難声明を発出。セントビンセントは、ゴンザルベス首相がプーチン大統領に宛てた個人書簡を発出。アンティグア・バーブーダは、グリーン外相がロシアの軍事行動を非難。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- （1日セントルシア保健省発表）国内においてオミクロン株を初確認。
- （2日アンティグア報道）保健省は、マルタ政府から寄贈されたアストラゼネカ・ワクチン2万回分及び抗原検査キット2万5千回分を受け取った。
- （8日グレナダ報道）ワクチン接種率が32.8%に上昇。
- （15日セントルシア報道）ヒレイヤー観光相は、同国への観光客及びホテル従業員のワクチン完全接種率は、1月22日時点で90%を超えると発表した。
- （17日セントキッツ報道）ロウズ主任医務官は、米国政府からファイザー社ワクチン第三弾1万8千回分を受け取ったと発表した。
- （18日アンティグア報道）政府は、米国より3万2千400回分のファイザー製ワクチンの寄付があったと発表した。
- （19日セントルシア報道）14日時点でのワクチン完全接種率は、28.5%にとどまっている。

- （21日セントルシア報道）ピエール首相は、低いワクチン接種率（30%未満）が感染状況改善を妨げているとして、国民に再度ワクチン接種を呼び掛けた。
- （21日ドミニカ国報道）外務省は、メキシコ政府が、17日にドミニカ国に2千回分の、18日にセントビンセントに1万回分のアストラゼネカ製ワクチンを送ったと発表した。
- （21日グレナダ報道）国民のワクチン接種率は33%と発表。

（2）その他内政

- （21日アンティグア・バーブーダ報道）ブラウン首相は、国政選挙は近いと示唆したが、具体的日程は有権者の明確な信任を確信したら発表すると表明。
- （25日アンティグア・バーブーダ報道）国内在住の移民の恩赦に関する詳細が発表され、数千人の移民が申請すると見込まれる。

3. 経済

- （1日ドミニカ報道）スケリット首相は、レチミー・マルティニーク高等議会議長と面談し、地熱エネルギー開発への協力を得ることで合意した。
- （3日アンティグア報道）ブラウン首相は、2018年に工事を開始したセントジョーンズ港湾再開発計画は87%が終了、歴代最大の政府投資となると述べた。クルーズ船5隻、コンテナ船3隻を係留できる東カリブ唯一の設備となる。
- （4日アンティグア報道）ブラウン首相は22年予算を議会に提出。前年比9%増の9.75億東カリブドル。観光部門の16%の伸びが期待され、財政赤字は対GDP比2.6%。対外債務のGDP比は、94%から88.9%に低下。
- （8日セントルシア報道）EU及び仏開発庁が支援する、環境に優しい排水処理技術プロジェクトの第2フェーズを開始。予算は170万ユーロ。
- （8日ドミニカ報道）イスラエルのNGOIsraAIDが教育省に洗面台と蛇口50セットを寄贈。
- （9日セントルシア報道）世銀は、22年のセントルシアの成長率は9.6%で地域平均7%を上回る成長と予測。
- （10日セントキッツ報道）台湾がSimplyHelp基金を通じて国家緊急管理局に対し、コンテナ2本分の医療関連資材35.5万米ドル相当を支援。
- （15日セントビンセント報道）ゴンザルベス首相は、ドバイ万博のナショナルデーに出席、投資フォーラムを開催。アル・マクトゥーム・エミレーツ航空会長と面談。
- （15日セントルシア報道）JICAボランティア2名を紹介。
- （15日セントルシア報道）JICAはアーサルイス・コミュニティ・カレッジと共催で、日本の近代化における教育開発につきセミナーを開催。平山大使も

出席。

- （１７日アンティグア報道）ＩＭＦは、２１年の経済成長は４．８％で前年の▲２０．２％の落ち込みから回復しつつあり、２２年には７．０％の成長が見込まれると発表。
- （１９日セントルシア報道）台湾が教育分野におけるＩＣＴ推進のための支援として３２の小学校に６５インチのスクリーンを寄贈。
- （２２日ＯＥＣＳ発表）ワシレウカ・ＥＵバルバドス・東カリブ諸国大使が率いるミッションが、ＯＥＣＳ諸国首脳及び相とバーチャルで会合。ＥＰＡ、投資による市民権、人間開発等について意見交換を行った
- （２５日グレナダ報道）ＩＭＦは、２１年の成長率は５．６％で２２年は４．３％の見込み、観光客数はコロナ禍以前の２５％までしか回復していないと発表。
- （２５日セントビンセント報道）ＩＯＭは被災地において、日本の支援を通じて２１校２８０のトイレを修繕する（６７万東カリブドル相当）。
- （２７日ドミニカ報道）アル・ハティーブ・サウジアラビア観光相は、同国初の要人としてドミニカを訪問し、スケリット首相と面談。二国間関係の促進と関係強化について協議した。

４．外交

- （９日ＯＥＣＳ発表）ミッチェルＯＥＣＳ議長（グレナダ首相）等の代表団がＣＥＬＡＣ議長に就任したアルゼンチンのフェルナンデス大統領と会談。中米・カリブ諸国の関係強化、気候変動、緊急・災害管理支援、開発資金、技術協力、地域問題に関する政策調整等について協議。
- （１５日アンティグア報道）在アンティグア英国高等弁務官事務所は、地方自治体と協力し、教育支援、気候変動対策、経済多様化、国境管理の強化を目指した新プロジェクトを開始。
- （１６日セントクリストファー・ネービス報道）ハリス首相は、同国を訪問したサウジアラビアのアルカテブ観光相兼サウジ開発基金会長と会談。
- （２５日セントビンセント報道）ゴンザルベス首相は、アール・サーニー・カタール首相と両国関係の強化等につき会談。
- （２６日ＯＥＣＳ発表及び各国報道）ＯＥＣＳは、ロシアのウクライナ軍事侵攻は主権、領土保全、内政不干渉、紛争の平和的解決という国連憲章に規定された国際法違反であると非難し、ウクライナの国境からの軍撤退と外交的手段による解決を求める声明を発出。ドミニカ、グレナダ、セントルシア政府も各々同様の非難声明を発出。セントビンセントは、ゴンザルベス首相がプーチン大統領に宛てた個人書簡を発出。アンティグア・バーブーダは、グリーン外相がロシア

の軍事行動を非難し、平和及び外交交渉の場を設置するよう呼びかけ、原油価格の上昇や当国の食糧安全保障に大きな影響を与え得ると表明。

●（２８日ＯＥＣＳ発表）第７１回ＯＥＣＳ会合が開催され、コロナ禍対策、地域統合の加速化、気候変動対策等について協議。

●（２８日セントクリストファー・ネービス報道）ブラントリー外相は、アルメニアのサルキシャン大統領が同国の市民権を保有しているとの疑惑が浮上し辞任したことについて、同問題の実態はまだ不透明でありコメントできない、もし当国のパスポートに価値を見出したということであれば、それはいいことかもしれないと表明。